

建築学の観点からみた炭鉱住宅地研究における産業遺産活用

足 立 壮 太

1. 研究の視点と狙い

私は建築計画学と呼ばれる分野を専門としている。本稿では、文書資料も含めた「広義の産業遺産」の活用と社会的意義を考えるため、私がこれまで行ってきた研究について、参照した文書資料に着目しつつ、その成果の一端を紹介してみたい。

ただ建築計画学と一口に言っても、その対象範囲・興味関心の幅は広い。産炭地域あるいは炭鉱住宅地をテーマとした研究に絞ってみても、その分析対象は例えば炭鉱住宅における住まい方⁽¹⁾、炭鉱住宅の住戸平面・配置の変化及び閉山後の居住環境変化⁽²⁾、増改築過程⁽³⁾等、多岐にわたっている。こうした研究の多くは、概して炭鉱住宅それ自体の特異性や住宅計画史に着目して行われてきたか、あるいは産炭地域が抱える固有の課題に対処することを意図して行われてきたと考えられる⁽⁴⁾。そうした中で、私は炭鉱住宅地を日本の一般的な住宅地に先駆けて人口減少を経験した縮退先進地域として捉えるという視点のもと、その形成過程と変容過程を研究している。産炭地域は、その稼行期においては従業員・職員社宅の大量供給という点で全国的に共通しているものの、閉山後の変容過程については更地化や払い下げ、改良住宅建設、持家建設等、そのプロセスは様々である（図1、図2、図3⁽⁵⁾）。こうした多様なプロセスを捉え、どうにかそれを一般化、モデル化することで、人口減少時代の住宅地計画に資する知見を取り出すことが最終的な狙いである。

なお、ここで炭鉱住宅地を縮退先進地域として捉えるアイデアは、もともと私が共同して研究を行っている大月敏雄氏、安武敦子氏、谷口尚弘氏らによるものであることを断っておく。

2. 研究の方法と対象地域

ここでは「広義の産業遺産」の活用に着目することから、特に炭鉱住宅地の形成（建設）過程について記述する。炭鉱住宅地の形成過程について、これまで実施してきた研究の手法はシンプル



図1 いわき市の払い下げられた炭鉱住宅



図2 赤平市の改良住宅団地



図3 大牟田市の持家制度による戸建住宅

(1) 新海悟郎、入澤恒：炭礦に於ける住生活の實態、日本建築學會論文集、第40号、pp.60-69、1950.2

(2) 本田昭四：炭鉱住宅に関する建築計画学的研究、学位論文、1989

(3) 安武敦子：筑豊地方における炭鉱住宅の計画および運営に関する研究、学位論文、2003.1

(4) もちろん、近年では例えば「瀬戸口剛他4名：コンパクトシティ形成に向けた住宅団地集約化の相互計画プロセスと評価 夕張市都市計画マスタープランにもとづく真谷地団地集約化の実践、日本建築学会計画系論文集、第81巻、第722号、pp.899-908、2016.4」のように、産炭地域を事例に「市街地集約化の方法論を示すことを目的」とした研究も行われている。

(5) 図1：2021年4月28日筆者撮影、図2：2023年8月25日筆者撮影、図3：2018年8月27日筆者撮影

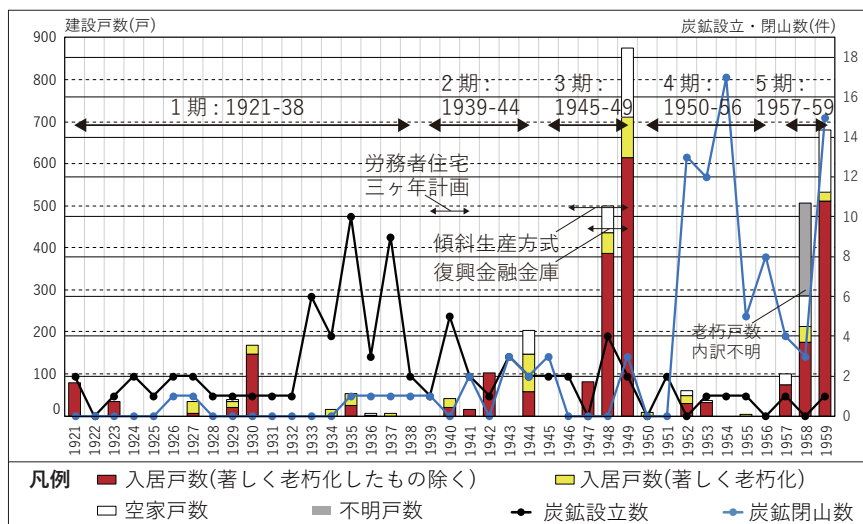


図4 常磐炭田磐城地区における炭鉱住宅建設過程

なものである。まず図4⁶⁾のように炭鉱住宅の建設推移をグラフ化し、それと社会情勢を考慮して時代区分を行う。そして、その時代区分毎に炭鉱住宅の建設位置・規模を地図上にプロットし、社会情勢や地質構造との関連性を分析・考察するというものだ。

私はこのような方法でこれまで、釧路炭田、常磐炭田、宇部炭田、三池炭田を対象に研究を行ってきた。この4炭田を分析した理由は、地質構造のシンプルさにあるが、ここでいうシンプルさとは、炭層が陸から海側へ緩い傾斜で沈み込み、なおかつ大きな断層やしゅう曲が見られないことを指す。

以下、三池炭田以外の釧路炭田、常磐炭田、宇部炭田に絞って活用した産業遺産とそれによる研究成果の一端について述べる。

3. 釧路炭田における産業遺産活用

釧路炭田は北海道東部の炭田で、春採地区、白糠地区、雄別地区、浦幌地区に区分できる⁽⁷⁾が、以下では春採地区で主たる炭鉱であった太平洋炭鉱に関して記述する。

釧路炭田では、全国石炭産業関連博物館等研修交流会の会長である石川孝織氏と太平洋炭鉱の元職員である佐藤富喜雄氏の案内のもと、釧路市中央図書館に所蔵されている太平洋炭鉱資料を活用した。この資料群は、もともと太平洋炭鉱の閉山（提案）を受けて、釧路市と太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部（企業 OB 会組織）が中心となって、市内在住の研究者らと連携しながら保存に取り組み、当初は市内小学校に保管されていたものの⁽⁸⁾⁽⁹⁾、その後、釧路市中央図書館に移されたものである。つまり、太平洋炭鉱資料とは、閉山に伴って散逸しがちな企業資料が自治体や企業 OB 会、研究者らの尽力によって継承されたものであり、まさに産業遺産と捉えることができよう。

私が調査に赴いた 2020 年時点においては、既に太平洋炭鉱管理職銚路倶楽部による目録が作成されており、分析にあたっては例えば「太平洋炭鉱の福利厚生Ⅰ『基本理念・社宅・施設等』」と題されたバインダーに綴じられたもののうち、「太平洋炭鉱社宅状況調（1966＝昭和 41 年）（2004 年 2 月整理）」、「社宅構造・設備別一覧表（S55-1）」、「社宅構造別一覧表（S55～5～16 調べ）」といった資料を参照した。これらには炭鉱住宅地

(6) 「足立壮太他 5 名：釧路炭田（春採地区）及び常磐炭田（磐城地区）における炭鉱住宅の建設過程に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第 88 巻、第 812 号、pp.2651-2662、2023.10」より引用

(7) 地質調査所編纂：日本鉍産誌 BV-a 主として燃料となる鉍石—石炭—、p.199、東京地学協会、1960.10

(8) 佐藤宥紹：太平洋炭礦(株)閉山にともなう記録化事業 ～その意図と原稿解題～、釧路市史研究、第4輯、pp.95-98、2004.3

(9) 嶋崎尚子：釧路地域資料アーカイブズの意義と課題：〈実体としての炭鉱〉と〈記憶としての炭鉱〉の架け橋、WASEWDA RILAS JOURNAL NO.2, pp.7-17, 2014.10

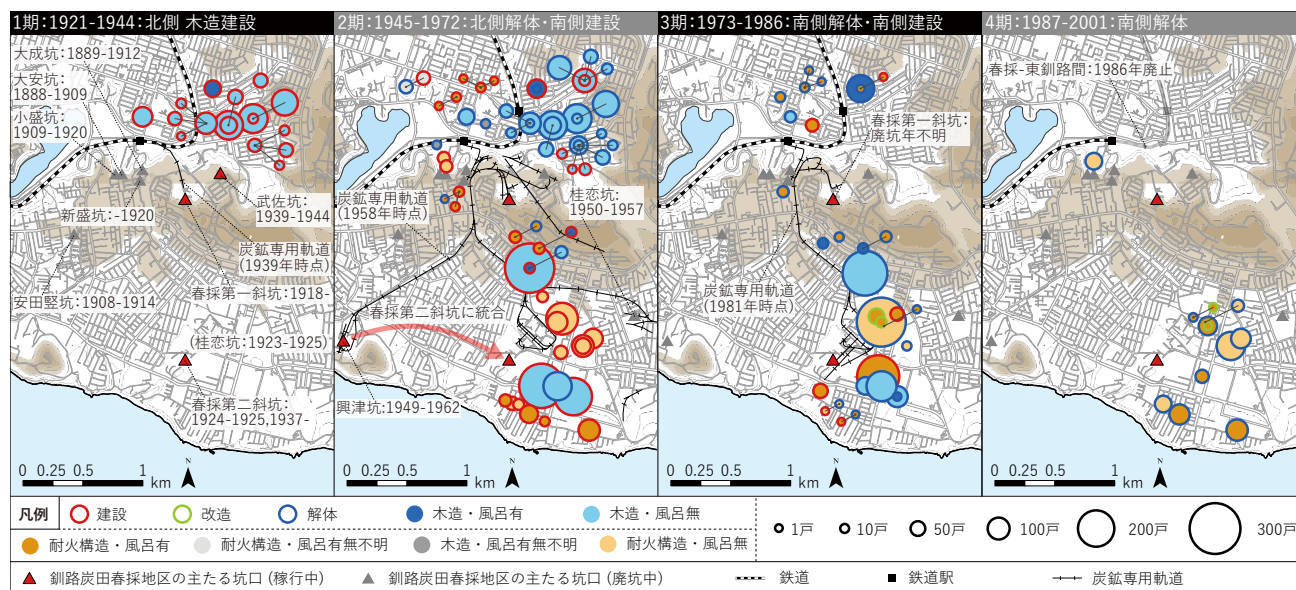


図5 釧路炭田春採地区における炭鉱住宅の建設解体過程

毎の建設年次や特定時期の戸数等が整理されている。「2004年2月整理」といった言葉から、本資料には太平洋炭鉱の関係者が一次資料をもとにして整理を行ったものが含まれていると推測できる。

なお、太平洋炭鉱資料について社宅建設に着目すると、社宅の間取り図は一部見受けられるものの、図面原本は確認できず、また各年の建築戸数を正確に把握することは難しい。しかし、このことは炭鉱（企業）に関する一次資料の保存・公開が難しい中でも、なんとか上で述べたような資料が継承されたという貴重さの証左といえるかもしれない。また三井や三菱といった旧財閥系の大炭鉱ではそれぞれ三井文庫や三菱史料館に豊富な一次資料が保存されていることがあるものの、それ以外の炭鉱において充実したアーカイブが残っていることは驚くべきことだと考える⁽¹⁰⁾。

さて、太平洋炭鉱資料等を用いて時代区分毎に炭鉱住宅の建設（解体）位置・規模を示したものが図5⁽¹¹⁾である。この図から、まず戦前においては北側で炭鉱住宅の建設が集中的に行われていることが分かる。その後、終戦から1970年代前半においては石炭層が陸地から海側へ緩く傾斜しているのに従って南側で炭鉱住宅建設が重点的に行われている一方、北側では解体が進んでいる。そして、1970年代中頃からは南側でも炭鉱住宅の解体が進められ、炭鉱業の衰退とともに集約化が進んでいったことが見て取れる。

以上が、釧路炭田春採地区で稼行していた太平洋炭鉱における炭鉱住宅地の形成過程の概要である。ここでは、もともと企業資料であったものがアーカイブ化された産業遺産を活用することで、旧財閥系以外の炭鉱における創業から閉山に至るまでの形成過程を整理することができた。なお、参照資料や分析過程、結果及び考察の詳細については拙稿⁽¹²⁾をご参照いただきたい⁽¹³⁾。

4. 常磐炭田における産業遺産活用

常磐炭田は福島県と茨城県にまたがった炭田で、双葉地区、磐城（北部・南部）地区、多賀地区に区分され

(10) なお、太平洋炭鉱は元々1920年に三井鉱山が釧路炭鉱を軸に、木村久太郎経営の春採炭山、釧路興業株式会社別保鉱を合併させることで成立した炭鉱であり（釧路市：新釧路市史 第2巻、釧路市、p.647、1973.12）、事実、三井文庫には『太平洋炭礦株式會社沿革史』が所蔵されている。

(11) 「足立壮太他5名：釧路炭田（春採地区）及び常磐炭田（磐城地区）における炭鉱住宅の建設過程に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第88巻、第812号、pp.2651-2662、2023.10」より引用

(12) 足立壮太他5名：釧路炭田（春採地区）及び常磐炭田（磐城地区）における炭鉱住宅の建設過程に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第88巻、第812号、pp.2651-2662、2023.10

(13) 常磐炭田、宇部炭田についても同様に詳細は図版出典元の拙稿をご覧ください。

諸要素が複雑に絡む対象である。それら全てを私一人の能力で網羅することは困難であるし、現実的でもない。そうした場合には、こうした先達による研究成果に学ぶことが重要と考える。

図 6⁽¹⁷⁾が上述した資料をもとに常磐炭田（磐城北部地区）における炭鉱住宅の建設過程を地図化したものである。これを見ると、釧路炭田と同様に 1920 年代から 1930 年代においては主に石炭層が地表面に近いであろう西部で炭鉱住宅建設が行われているものの、1940 年代、1950 年代においては建設の比重が地質構造に伴って東部へと移動していることが分かる。ただし、戦後復興期の 1945-1949 年では地質構造に逆行するようにして西部でも大規模な炭鉱住宅建設が確認できる。これは、戦災復興に伴う資金融資や中小炭鉱の進出が影響しているものと思われる。

以上、常磐炭田では、釧路炭田の事例で活用したような企業資料そのものではないものの、自治体や郷土史家の尽力によって紡がれた調査・研究成果という遺産を参照することで、中小炭鉱それぞれが建設していった炭鉱住宅地の形成過程を整理することができた。

5. 宇部炭田における産業遺産活用

宇部炭田は山口県宇部市及び山陽小野田市にまたがって存在し、常磐炭田と同様に中小の炭鉱が複数稼行していた炭田である。しかしながら、常磐炭田における炭鉱住宅実態調査のような資料や、宇部炭田最大の炭鉱である宇部興産の炭鉱住宅建設に関する資料は（本稿執筆時点では）発見できていなかった。

そこで、宇部炭田では航空写真から社宅街と思しき住宅地を推定することから始め、地道ながら推定した各住宅地について代表点の登記簿謄本・土地台帳から炭鉱企業による土地取得動向を把握することにした。しかしながら、入手した登記簿謄本・土地台帳では予想に反して炭鉱企業による所有が確認できず、また確認できてもその取得が想像よりも遅かったのである。これには、部落単位で近所の親戚や知人等が集まって組織されることが多かったという所謂、宇部式匿名組合⁽¹⁸⁾の存在が影響している可能性もある。

そうした中で着目したのが、鉱山監督署あるいは鉱務署、鉱山監督局、石炭局、通商産業局によって明治期から戦後まで継続して公表されてきた鉱区一覧である。鉱区一覧には各年の鉱業権者名とその住所等が掲載されており、この鉱業権者名と登記簿謄本・土地台帳の所有者名を照合することで分析を進めた。鉱区一覧のような公的資料を遺産と捉えるかは意見が分かれるであろうが、宇部炭田のようにその全容が掴みにくい対象を相手にする場合には貴重な資料である。

もちろん企業資料が全く継承されていない訳ではない。例えば、山口県文書館には宇部鉱業組合発行の宇部元山炭田平面図⁽¹⁹⁾が所蔵されており、稼行炭鉱の位置情報や海岸の埋立過程を把握することができる。陸地から海底へと採炭が進むことの多い沿岸部の炭鉱・炭田では、埋立過程は重要な要素となる。

鉱区一覧と登記簿謄本・土地台帳の照合によって、鉱業権者による土地取得動向を可視化したのが図 7⁽²⁰⁾である。この図から、まず 1910 年代までの時点で既に全域で土地取得が確認でき、その後 1940 年代頃になると、宇部興産設立に伴って土地所有の郊外化とともに、特に厚東川以西において海側から北側へ宇部興産、その他企業、個人という土地所有の階層性が見て取れる。そして、1950 年代後半以降は郊外化が一層進みつつ、宇部興産以外の土地所有が減少したことで、相対的に海岸部へ土地所有の比重が移っている。

以上、宇部炭田では入手できる資料が限られている中、公的な資料を用いることで炭田全体の分析を試みた。もちろん、今回示したものは炭鉱住宅地形成そのものではなく、炭鉱住宅に着目した場合の鉱業権者による土地取得動向である。しかしながら、今後個別の炭鉱に関する詳細な研究が進められていく中で、その成果を炭田全体の様相に位置付けていく上では、上記の研究成果がその議論の土台に成り得ると考えている。

(17) 「足立壮太他 5 名：釧路炭田（春採地区）及び常磐炭田（磐城地区）における炭鉱住宅の建設過程に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第 88 巻、第 812 号、pp.2651-2662、2023.10」より引用

(18) 和座一清：慣習的共同企業の法的研究：いわゆる「宇部式匿名組合」を中心として、風間書房、p.17、1970.6

(19) 例えば「宇部鉱業組合：宇部元山炭田平面図 2 万 5000 分 1、1928.11」がある。

(20) 「足立壮太他 5 名：炭鉱住宅地に着目した宇部炭田における鉱業権者の土地取得動向に関する研究、日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集、pp.971-972、2024.7」より引用

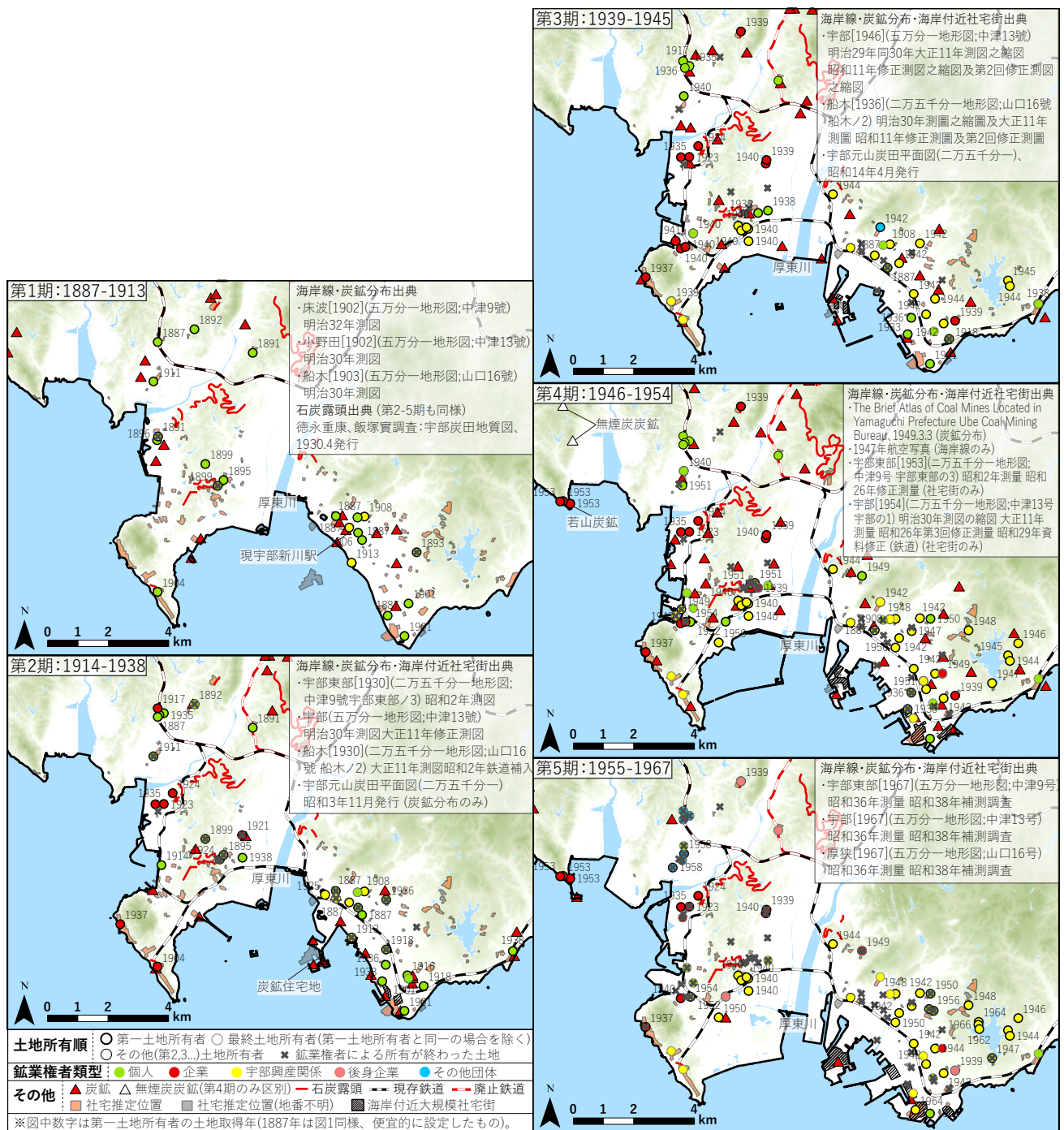


図7 宇部炭田における鉱業権者土地取得動向

6. まとめ

ここまで述べてきた、私が炭鉱住宅地形成を分析するために活用した「広義の産業遺産」についてまとめる。

まず、太平洋炭鉱資料に代表されるような図書館や文書館等に保存されている企業資料である。企業資料では、炭鉱住宅の建設時期や戸数を直接的に把握することができ、さらには図面資料を収集できる場合もある。次に、常磐炭田の事例で触れた自治体による炭鉱住宅実態調査である。この資料の強みは、ある特定の地域内における網羅性にある。

また鉱区一覧のような公開されている公的資料も有用である。こうした資料では地域毎、企業毎の詳細なデータを読み取ることが難しい一方、全国の炭田を同指標で比較できる点で重要であるといえる。

そして郷土史家等、先達による豊富な研究成果も貴重な資料となり得る。複合的な対象である炭鉱に立ち向かう上では、異分野の知見を適切に活用していくことが必要と考える。

最後に、私がこうした「広義の産業遺産」を活用して得た研究成果自体が、その他の産業遺産、地域に寄与し得る点について簡単に述べておきたい。

現在、産炭地域において産業遺産として登録されているものは竖坑櫓といった生産施設が多く、地域に点在する産業遺産群の関係性は十分に説明されていないか、あるいは注目されていない。そうした中で、地質構造も考慮しながら炭鉱住宅地形成を分析することで、点在する産業遺産群を市街地の中に位置付けていくことが可能になる。そしてこれにより、生産施設だけでなく、周囲に残る炭鉱住宅地や商店街、街並みも含めた産炭地域全体を、一体的な地域資源として捉え、観光や教育、まちづくりに活かしていくことができるのではないだろうか。

こうした研究と産業遺産・産炭地域の好循環を生んでいくことが、今後より一層重要であると考えている。